マーケットウィークリー

（No.489）
〈マーケットレポートNo.5,682〉

資産形成なら SMAM

情報提供資料

2017年10月23日

【2017年10月16日～10月20日】

1. 先週の市場動向

<株式>	先々週末 2017/10/13	先週末 2017/10/20	前週比
NYダウ（米国）	22,871.72	23,328.63	2.00%
日経平均株価（日本）	21,155.18	21,457.64	1.43%
DAX指数（ドイツ）	12,991.87	12,991.28	▲0.00%
FTSE指数（英国）	7,535.44	7,523.23	▲0.16%
上海総合指数（中国）	3,390.52	3,378.65	▲0.35%
香港ハンセン指数（中国）	28,476.43	28,487.24	0.04%
ASX指数（豪州）	5,814.15	5,906.99	1.60%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	183.43	181.40	▲1.11%
<債券>（利回り）（%）	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.273	2.385	0.112
日本10年国債	0.064	0.075	0.011
ドイツ10年国債	0.403	0.452	0.049
英国10年国債	1.367	1.331	▲0.036
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	111.82	113.52	1.52%
ユーロ円	132.21	133.77	1.18%
ユーロドル	1.1820	1.1784	▲0.30%
豪ドル円	88.18	88.74	0.63%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品（CRB指数）	184.83	184.12	▲0.39%
原油先物価格（WTI）	51.45	51.47	0.04%

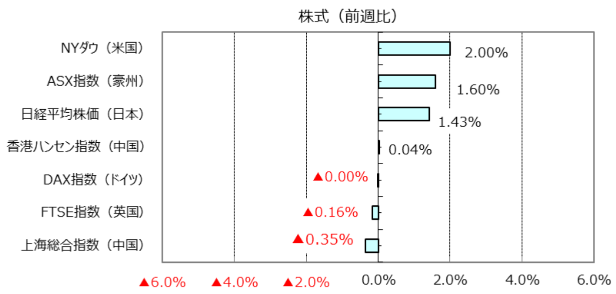
【先週の市場の振り返り】

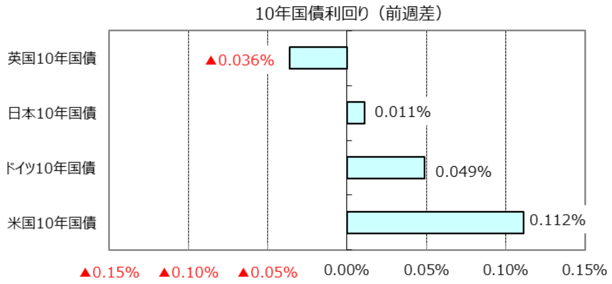
<株式>
主要国の株式市場はまちまちとなりました。米国株式市場では、発表された経済指標や企業決算が総じて良好であったことや2018年度の予算決議案の上院通過などを好感して堅調に推移しました。週間ではNYダウは2.00%上昇し、最高値を更新しました。欧州株式市場では、世界的な株式市場の上昇傾向は好感されましたが、スペインのカタルーニャ自治州の独立問題の混迷を嫌気して伸び悩みました。英国のFTSE指数、独DAX指数はほぼ横這いとなりました。日経平均株価は、米国株の上昇や衆議院選挙で与党優位の観測が伝わったことなどを好感し上昇しました。過去最高の連騰記録と並ぶ14日連続の上昇となり、週間では1.43%上昇しました。中国株式市場では、香港ハンセン指数はほぼ横這い、上海総合指数は下落しました。

<債券>
主要国の10年国債利回りは概ね上昇しました。米国の10年国債利回りは、2018年度の予算決議案の上院通過を受けた大型減税法案前進への期待やNYダウの上昇などを受けて、週間では0.112%上昇しました。ドイツの10年国債利回りは上昇、英国は低下しました。日本の10年国債利回りは小幅上昇しました。

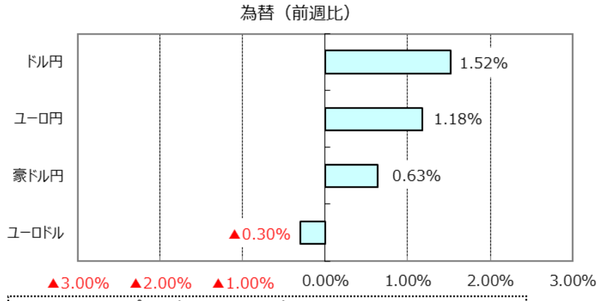
<為替>
円相場は主要通貨に対して円安となりました。衆議院議員選挙での与党勝利の観測などを受けてリスク選好が強まった他、対ドルでは、2018年度の予算決議案の上院通過などを好感して米長期金利が上昇したことなどから、週間では1.52%の円安・ドル高となりました。対ユーロでは、週間では1.18%の円安・ユーロ高となりました。

<商品>
原油はイラクでの対クルドを巡る地政学リスクの高まりを受けて一旦上昇しましたが、50ドル台では上値は重く週間ではほぼ横ばいとなる0.04%の上昇となりました。





※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

2．先週のマーケット･デイリー/ウィークリー

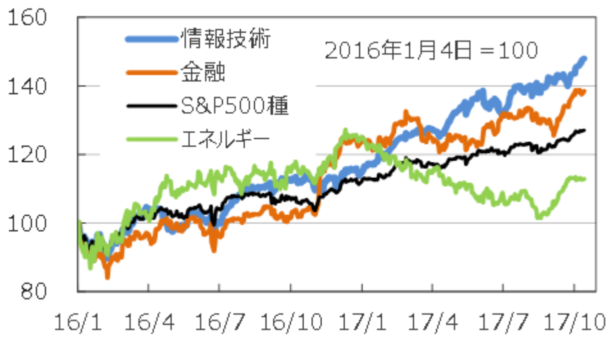
	テーマ	ポイント
10/16（月）	先週のマーケットの振り返り	2017/10/9～10/13 マーケットの振り返り
☆ 10/17（火）	情報技術セクターがけん引する米国株式市場 好調な企業業績が相場を下支え	1. 史上最高値を更新中、決算への期待などが株価を押し上げ 2. 情報技術セクターが好調、予想株価収益率は徐々に上昇 3. **【増益基調の継続に期待、情報技術セクターが引き続きけん引役】**10-12月期は前年同期比+12.3%と再び2桁の増益が見込まれています。情報技術セクターは7-9月期以降も2桁の増益が続く見通しです。引き続き情報技術セクターが相場のけん引役となりそうです。
☆ 10/18（水）	インドの経済・市場動向（2017年10月） 景気は持ち直しへ、株式、通貨はしっかり	1. 製造業PMIは連続50超、7月のGST導入の混乱は概ね終息 2. 消費者物価は横ばい、金融政策は据え置きの見込み 3. **【景気は持ち直しへ、株式、通貨はしっかり】**GSTを巡る混乱は早期に終息し、景気は持ち直すと見られます。今後も経済の高成長や改革期待を背景にインドへの資金流入が見込まれ株式、通貨は底堅く推移すると思われます。
10/19（木）	最近の指標から見る中国経済（2017年10月） 7-9月期は堅調維持、17年の政府目標達成が確実に	1. GDP成長率は＋6.8%、通年で政府目標達成が確実に 2. 生産、消費はしっかり、固定資産投資は減速 3. **【景気は底堅く推移しよう】**実質GDPが小幅な減速にとどまり、7-9月期の景気は総じて堅調でした。共産党大会後の政府の政策運営に依存しますが、今後も景気は緩やかに減速しつつも、比較的底堅く推移する見通しです。
10/20（金）	注目される中国深センA株市場 成長期待から資金流入が期待される	1. 技術革新重視の政策、深センA株市場に注目 2. ニューエコノミーが多い市場、高い利益成長期待 3. **【国内外からの資金流入が期待される】**16年12月から深センと香港のストックコネクト（相互注文取り次ぎ）が開始されました。さらに、17年6月に米MSCIがMSCI新興国指数にA株の採用を決めたため、先行き海外からの資金流入拡大が期待されます。

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆10/17　情報技術セクターがけん引する米国株式市場
好調な企業業績が相場を下支え

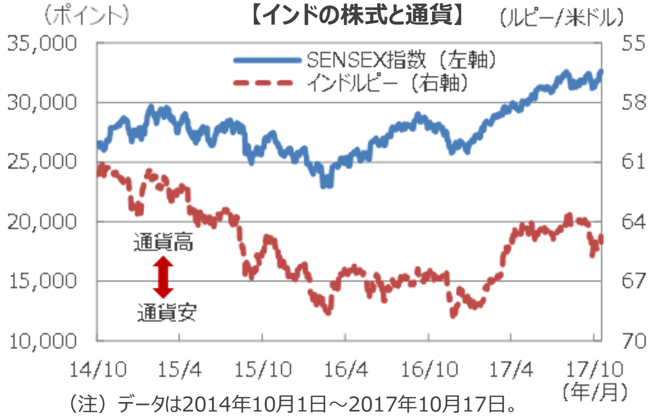
【S&P500種と業種別株価指数】



（注）データは2016年1月4日～2017年10月16日。
（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆10/18　インドの経済・市場動向（2017年10月）
景気は持ち直しへ、株式、通貨はしっかり

【インドの株式と通貨】



（注）データは2014年10月1日～2017年10月17日。
（ルピー/米ドル）は逆目盛。
（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

3．今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
10/23 （月）		8月景気先行CI指数 8月景気一致指数 9月全国百貨店売上高	ユーロ圏10月消費者信頼感	中国9月70都市住宅価格指数
10/24 （火）	10月マークイット総合PMI 10月マークイット製造業PMI 10月マークイットサービス業PMI	10月製造業PMI☆ 9月スーパーマーケット売上高	ユーロ圏10月マークイット製造業PMI 独10月マークイット製造業PMI	
10/25 （水）	9月耐久財受注 8月FHFA住宅価格 9月新築住宅販売件数		英7-9月期GDP 独10月IFO企業景況感指数	豪7-9月期消費者物価指数☆
10/26 （木）	9月中古住宅販売成約件数	9月企業向けサービス価格指数	欧州中銀（ECB）理事会　☆ ユーロ圏9月マネーサプライ 独11月GfK消費者信頼感	ブラジル9月生産者物価指数 ブラジル9月経常収支
10/27 （金）	7-9月期GDP☆	9月消費者物価指数	独9月小売売上高	豪7-9月期生産者物価指数
☆ 今週の注目点	今後の経済、金融政策を見る上で、7-9月期GDPなどが注目されます。	今後の経済動向を見る上で、10月製造業PMIなどが注目されます。	今後の金融政策を見る上で、欧州中銀（ECB）理事会などが注目されます。	豪州の今後の金融政策を見る上で、豪7-9月期消費者物価指数などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート　検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2017年10月18日　インドの経済・市場動向（2017年10月）　【デイリー】

2017年10月17日　情報技術セクターがけん引する米国株式市場【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2017年10月16日　先週のマーケットの振り返り（2017/10/9-10/13）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2017年10月3日　先月のマーケットの振り返り（2017年9月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2017年10月17日　良好な状態を保つ米国『家計の財務』【キーワード】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 ・・・申込手数料 上限3.78％（税込）
・・・換金（解約）手数料 上限1.08％（税込）
・・・信託財産留保額 上限3.00％

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 3.834％（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々の取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第399号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人　第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。